

ディビジョン番号	19
ディビジョン名	化学教育

大項目	2 初等中等教育
中項目	2. 2 小・中学校での理科（化学）教育
小項目	2. 2. 4 生活科

概要

平成元年告示の小学校学習指導要領によって低学年理科が廃止され生活科が導入された。これに伴い、児童生徒の理科の学力が落ちたとの指摘もあるが、生活科そのものの是非よりも、生活科に登場する理科学的な内容の扱いかたについての見直しが望まれる。

背景

平成元年告示の小学校学習指導要領の改訂によって、生活科が導入されると同時に低学年理科が廃止された。生活科の目標は、学習指導要領の中で以下のように定められている。

「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心を持ち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う。」



生活科教科書（啓林館）より

課題・問題点

平成元年の小学校学習指導要領の改訂に伴って、理科と社会科との合科的色合いの強い生活科が導入され、低学年の理科が廃止された。現行の学習指導要領の解説では、生活科の内容については8項目が示されており、この内、以下の3項目が理科学的なものである。

- (5) 身近な自然を観察したり、季節や地域の行事にかかわる活動を行ったりして、四季の変化や季節によって生活の様子が変わることに関心を持ち、自分たちの生活を工夫したり楽しくしたりできるようにする。
- (6) 身の回りの自然を利用したり、身近にある物を使ったりなどして遊びを工夫し、みんなが遊ぶことができるようにする。
- (7) 動物を飼ったり植物を育てたりして、それらの育つ場所、変化や成長の様子に関心を持ち、また、それらは生命をもっていることや成長していることに気付き、生き物への親しみをもち、大切にすることができるようにする。

したがって、生活科にはその導入と同時に廃止された理科の内容も一部受け継がれていると

考えることができる。しかし、生活科では児童の直接体験そのものを重視しているため、いわゆる理科的な見方・考え方は求められず、特に、理科の指導を不得意とする教員が、理科的な内容を避ける傾向にあるため、生活科導入以降、児童の理科に関わる力が下がってきたのではないかという指摘がある。

対処方法・解決方法の提案

生活科については導入時より賛否両論があり、現在でも低学年理科の復活を求める声は大きい。しかし、その一方で、廃止前の低学年理科では児童の直接体験の少なさが問題視されており、その解決を生活科に求めた経緯もある。小学校の理科で児童の直接体験が非常に重要であることを考えれば、かつての低学年理科の復活がそのまま理科の学力の向上につながるかは疑問である。逆に、3学年以降の理科の学習につながる直接体験が十分に生活科の授業の中でできるのであれば、生活科の役割は高く評価できる。

今後の対応としては生活科そのものの是非を問うのではなく、生活科の運用方法を問うべきであろう。

具体的には、

- ・生活科が道徳や社会科的なものに偏らないよう、その中で理科的なものを積極的に取り上げること
- ・「直接体験の重視」が「理科的な見方・考え方」を禁止しているわけではなく、生活科の中でも、理科的な見方・考え方（たとえば観察したり比較する力）を育むことができることを再認識すること

が、必要であろう。

今後推進すべき課題

- ・学習指導要領の修正
(生活科の理科的な内容を大切にするように具体的な指針を示すこと)

主要参考文献

- ・文部科学省ホームページ（小学校学習指導要領）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/sonota/990301/03122601/006.htm
- ・平成17年度用生活科教科書「わくわくせいかつ」啓林館

キーワード

生活科、直接体験、低学年理科、

(執筆者： 鎌田 正裕)